



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月2日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL)076(277)7530
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	338	14.1	6	—	11	—	41	—
29年3月期第3四半期	296	—	△5	—	△1	—	△0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	33.76	—
29年3月期第3四半期	△0.46	—

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,607	729	45.4
29年3月期	1,265	474	37.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 729百万円 29年3月期 474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450	8.9	10	277.6	10	134.4	45	680.2	36.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	1,291,100株	29年3月期	1,291,100株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	56,081株	29年3月期	56,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	1,235,057株	29年3月期3Q	1,235,191株

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2017年の世界経済は、トランプ大統領の就任で始まり、重大政治イベントや地政学的リスクが多くありましたが、予想以上の景気回復を成し遂げました。特に先進国の緩和気味の金融政策もあり、景気拡大や株価上昇をもたらしました。

当第3四半期におけるわが国経済についても、海外経済の回復を背景に輸出の増加が続き、内需も拡大し回復基調を維持しております。その中で中国経済の下振れや北朝鮮情勢、中東情勢などの世界情勢のリスクには十分注意をする必要があると考えられます。

このような状況の中、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高338,669千円（前年同四半期14.1%増）、営業利益6,513千円（前年同四半期は5,896千円の営業損失）、経常利益11,141千円（前年同四半期は1,691千円の経常損失）となり、特別利益に固定資産売却益6,517千円、投資有価証券売却益30,411千円、特別損失に環境対策費4,864千円を計上した結果、四半期純利益は41,695千円（前年同四半期は568千円の四半期純損失）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

(繊維事業)

今期は、生産数量については前年同四半期比17%アップし、売上高についても前年同四半期比14.1%アップすることができました。

受注状況については、産業資材分野の主力商品であるアラミド繊維の受注が大幅に増加し、自動車関連部材や工業用フィルター向けなど各分野で7-9月に引き続き受注好調を継続しており、前年同四半期と比べ売上高は32.9%増加いたしました。

高機能インナー向け紡績糸についても、ある程度の在庫調整が終わり、受注数量は回復傾向にあります。また、国内ユニフォーム用途向けに原着糸の受注も順調に増加いたしました。

一方、短繊維ポリエステル糸については、衣料分野の販売が低調に推移したことや、海外品との価格競争もあり、販売数量が減少したため受注数量は減少いたしました。

この結果、繊維事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高338,537千円（前年同四半期14.8%増）、営業利益8,311千円（前年同四半期は598千円の営業損失）となりました。

当社といたしましては受注数量、売上をキープしていくために他素材や新規取引先の開拓が当面の課題となっております。

(環境事業)

「カラム」（特殊パウダー入りポリエチレン）を主力商品として取り組んでおります環境事業は、今期より代理店に販売を委ねる方針に切り替え、アサヒ衛陶株式会社と基幹代理店契約を結びました。しかし、その販売面での実績は現れず、確たる売上計上にはいたりませんでした。

この結果、環境事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高132千円（前年同四半期比93.8%減）、営業損失1,798千円（前年同四半期は5,297千円の営業損失）となりました。

一方、北陸先端科学技術大学院大学との共同研究は「高分子材（カラム）機能の発現機構解析とその高機能化」のテーマのもとカラムの用途開発に寄与すべく「循環ろ過機内におけるカラムの挙動・循環ろ過機とカラムの表面金属酸化物との関係」など研究に成果をみております。これからも、カラムの高機能化及びパウダーを練り込んだ繊維製品の研究を続けてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は181,560千円となり、前事業年度末に比べ65,895千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が73,076千円増加したことと売掛金が11,908千円減少したことによるものであります。固定資産は1,426,321千円となり、前事業年度末に比べ276,172千円の増加となりました。これは主に、保有株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産の投資有価証券が282,201千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,607,882千円となり、前事業年度末と比べ342,068千円の増加となりました。

(負債)

流動負債は532,134千円となり、前事業年度に比べ5,079千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が12,000千円減少したことと未払金が3,226千円増加したことによるものであります。固定負債は346,081千円となり、前事業年度末と比べ92,416千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加により繰延税金負債が89,438千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は878,215千円となり、前事業年度末に比べ87,336千円増加いたしました。

(純資産)

株主資本は24,110千円となり、前事業年度末に比べ41,610千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が41,695千円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は705,556千円となり、前事業年度末に比べ213,121千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が213,121千円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は729,666千円となり、前事業年度末に比べ254,731千円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年11月2日の「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,621	109,698
売掛金	55,732	43,824
商品及び製品	9,291	17,081
仕掛品	5,643	7,633
原材料及び貯蔵品	4,839	1,187
その他	3,536	2,134
流動資産合計	115,664	181,560
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,861	2,487
機械及び装置(純額)	16,251	18,070
工具、器具及び備品(純額)	1,995	1,895
土地	806,977	795,477
その他(純額)	580	3,861
有形固定資産合計	827,666	821,792
無形固定資産		
ソフトウェア	796	641
その他	0	0
無形固定資産合計	796	641
投資その他の資産		
投資有価証券	311,223	593,424
敷金及び保証金	10,462	10,462
投資その他の資産合計	321,685	603,887
固定資産合計	1,150,148	1,426,321
資産合計	1,265,813	1,607,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,928	13,389
短期借入金	481,000	469,000
未払費用	7,367	8,028
未払金	16,916	20,143
未払消費税等	7,053	5,417
未払法人税等	1,763	4,066
賞与引当金	6,749	3,283
その他	5,433	8,805
流動負債合計	537,213	532,134
固定負債		
リース債務	2,825	5,017
繰延税金負債	44,297	133,736
退職給付引当金	7,040	7,826
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	253,664	346,081
負債合計	790,878	878,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△680,389	△638,693
自己株式	△52,368	△52,453
株主資本合計	△17,500	24,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,798	258,919
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	492,435	705,556
純資産合計	474,934	729,666
負債純資産合計	1,265,813	1,607,882

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	296,907	338,669
売上原価	224,956	247,647
売上総利益	71,951	91,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,450	12,900
従業員給料	16,763	19,111
運送費及び保管費	5,868	6,537
その他	42,765	45,959
販売費及び一般管理費	77,847	84,508
営業利益又は営業損失(△)	△5,896	6,513
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7,065	7,818
不動産賃貸料	8,923	6,863
貸倒引当金戻入額	806	—
その他	2,627	1,668
営業外収益合計	19,423	16,350
営業外費用		
支払利息	11,506	9,488
その他	3,712	2,233
営業外費用合計	15,219	11,722
経常利益又は経常損失(△)	△1,691	11,141
特別利益		
固定資産売却益	—	6,517
投資有価証券売却益	2,711	30,411
特別利益合計	2,711	36,928
特別損失		
投資有価証券売却損	3,007	—
環境対策費	—	4,864
特別損失合計	3,007	4,864
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,987	43,204
法人税、住民税及び事業税	402	3,330
法人税等調整額	△1,820	△1,820
法人税等合計	△1,418	1,509
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△568	41,695

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は、前事業年度末から「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及処理を行う前に比べて、前第3四半期累計期間については、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ65,373千円減少し、当第3四半期累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ59,383千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。